

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
1	1	①	起業家支援施策によって市内での起業に至った件数(平成27年以降の累計)	161	件	累計	平成31年3月末	225	247					S	創業支援等事業者との連携による包括的な創業支援を展開し、一定の起業家を創出している。		産業政策課
2	1	①	事業承継セミナー参加者数	-	人	累計	-	225	27					B	事業承継課題についての周知・広報を関係機関と連携して推進していく必要がある。		産業政策課
3	1	②	企業立地・拡大再投資件数(平成27年以降の累計)	8	件	累計	平成31年3月末	19	11					B	拡充を行った企業誘致推進条例のPRを行うことで、優遇制度を使用した立地が行われている。		産業政策課
4	1	②	女性活躍の取組を行っている市内事業所に対する認定数(市認定制度)	-	事業所	累計	-	250	33					B	制度初年度としての目標数は達成できた。社会の動きとして、女性活躍が推進されており、市内企業等にもその意識と取組が広がりつつあると考えられる。	人権・男女共同参画課	
5	1	③	耕作放棄地の解消面積	4.5	ha	累計	平成31年3月末	8.5	5.9					A	農業者の高齢化、担い手不足により農地の維持が困難になってきているが、新規就農者の確保や補助事業の実施により、目標達成に向け順調であると見込んでいる。	耕作放棄地解消事業 実績3件	農政課
6	1	③	公共施設での小田原産材使用量	15	m ³	単年	平成30年度	20	44					S	市内小学校における内装木質化事業に加え、小田原三の丸ホールや観光交流センターの内装に小田原産木材を使用したことで、目標値を超える小田原産木材を使用した。	【使用木材量内訳】 豊川小学校内装木質化：16m ³ 小田原三の丸ホール及び観光交流センター：28m ³	農政課
7	1	③	魚食普及活動実施回数	21	回	単年	平成30年度	27	2					D	新型コロナウイルス感染症の影響により、主な事業である魚を使った料理教室を開催できなかった。代替事業として、令和2年度は動画版料理教室として、2本の動画を配信した。今後も、新たな生活様式に対応した魚食普及活動を検討する必要がある。		水産海浜課
8	2	①	移住相談件数	50	件	累計	平成30年度	180	355					S	従前から展開してきた移住プロモーションが浸透してきたことに加え、コロナ禍による地方移住のトレンドと新たな働き方、暮らし方が小田原の立地特性とマッチしたことなどが要因と想定している。		企画政策課

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
9	2	①	市公式SNSのフォロワー数	11,966	人	累計	平成31年3月末	24,000	20,503					A	instagramを中心に、各SNSの都市セールスアカウントで、地域の魅力を発信する投稿を高頻度で行っていることがフォロワー数が増加している要因と想定している。		企画政策課
10	2	②	観光PR動画視聴回数	-	回	累計	-	600,000	156,584					A	1年程前から観光PR動画施策を強化しているため、チャンネルの普及及び動画制作を引き続き行うことで、4年後である令和6年には累計で目標値まで届く見込みとなっている。	小田原市観光協会 kankou odawara : 16,719回 小田原ツーリズム (DMC) enjoy odawara : 139,498回 小田原市公式チャンネル (総構のみ) : 367回	観光課
11	2	②	観光交流センターの入込客数	-	人	単年	-	200,000	-					D	令和3年7月開館のため令和2年度は実績なし		観光課
12	2	②	小田原漁港交流促進施設「漁港の駅TOTOCCO小田原」の入込客数	-	人	単年	-	500,000	360,459					B	令和2年4月末から5月末にかけて、38日間臨時休業するなど、年間を通じた新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の達成が困難となった。		水産海浜課
13	3	①	ママパパ学級への初産婦の参加割合	39.8	%	単年	平成30年度	50	25					C	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止や、参加人数の制限等の対策を実施したため、参加割合が減少した。		健康づくり課
14	3	②	公立認定こども園の開設数	0	園	累計	平成30年4月	2	0					B	川東南部の橘地域における認定こども園整備については、地域住民や子育て世帯との話し合いを続けている。		保育課・教育総務課
15	3	②	地域の見守り拠点実施地区数	9	地区	単年	平成30年度	25	14					C	新型コロナウイルス感染症の影響により、居場所の新設はなかったが、感染症対策を講じながら、運用方法を工夫することで拠点活動の継続が図られた。		青少年課
16	3	②	子ども若者教育支援センター相談件数	-	件	単年	-	1,700	1,194					B	目標の数値までは届かなかったものの、相談場所が一元化されたことで、相談しやすい環境になり相談件数は増加している。		子ども青少年支援課

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
17	3	③	「学校は楽しい？」に対する肯定的評価の割合 (小学校)	86.9	%	単年	平成31年4月	90	未実施					D	新型コロナウイルス感染症の影響により、本指標の基となる、全国学力・学習状況調査が実施されなかった。		教育指導課
18	3	③	「学校は楽しい？」に対する肯定的評価の割合 (中学校)	80.8	%	単年	平成31年4月	83	未実施					D	新型コロナウイルス感染症の影響により、本指標の基となる、全国学力・学習状況調査が実施されなかった。		教育指導課
19	3	③	「地域社会への貢献」に対する肯定的評価の割合 (小学校)	41.5	%	単年	平成31年4月	45	未実施					D	新型コロナウイルス感染症の影響により、本指標の基となる、全国学力・学習状況調査が実施されなかった。		教育指導課
20	3	③	「地域社会への貢献」に対する肯定的評価の割合 (中学校)	38.3	%	単年	平成31年4月	40	未実施					D	新型コロナウイルス感染症の影響により、本指標の基となる、全国学力・学習状況調査が実施されなかった。		教育指導課
21	4	①	持続可能な商店街づくり事業実施団体数(平成 26年以降の累計)	58	件	累計	平成31年3月末	154	83					B	新型コロナウイルス感染症の影響により、個店から事業実施のための資金が捻出できないことや、商店会の活動制限、インバウンド創出やイベント実施などの来街者増加を目的とする事業が実施できず、事業実施団体が減少した。		商業振興課
22	4	②	健康教育受講者数	7,134	人	単年	平成30年度	7,500	1,944					C	新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数が減少したが、代替案として、市民向け運動動画を作成したほか、自治会回覧に健康おだわら普及員だよりを入れ込むことで、感染症対策と健康についての情報発信を行った。		健康づくり課

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
23	4	②	地域コミュニティ組織における事業数	148	件	単年	平成30年度	208	95					C	緊急事態宣言中は、全地域で事業等を中止や延期としており、新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域コミュニティ組織の活動が大幅に減少した。		地域政策課
24	4	②	シニアバンクマッチング件数 (平成27年以降の累計)	99	件	累計	平成31年3月末	200	162					A	これまで実施してきた様々な事業が定着してきたことで、件数は着実に増加している。 令和3年度からの3カ年で採択された、厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業の実施により、今後もさらなる成果を挙げることが推察できる。		未来創造・若者課
25	4	③	主な歴史的風致形成建造物を活用した施設の入館者数	36,997	人	単年	平成30年度	50,000	3,869					D	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を大きく下った。 令和3年度以降も同様の影響が予測されるが、関連施設の民間活用等、継続して施策は推進しており、入館者数の回復を図る。		都市政策課
26	4	③	総合防災訓練参加者数	9,818	人	単年	平成30年度	10,000	未実施					D	平成30年度まで実施してきた「水防訓練（5月）」、「総合防災訓練（8月）」、「いっせい総合防災訓練（10月）」を、平成31年度より、毎年1回(6月～7月)、テーマを決めた全市的な訓練とした。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会総連合との協議の結果、訓練を中止とした。		防災対策課
27	4	④	市内の家庭ごみにおける1人1日当たりの燃せるごみ排出量	509	g	単年	平成30年度	484	515					C	新型コロナウイルス感染症の影響により、ライフスタイルが変化したことで、家庭から排出されるごみの量が増加したことが推測される。		環境政策課
28	4	④	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2.28	%	単年	平成27年度	10	3.1					C	各種補助金や、奨励金等の交付により、再生可能エネルギーの導入は着実に進んでいる。		エネルギー政策推進課

評価の個数

S	3	11%	50%
A	4	14%	
B	7	25%	
C	6	21%	50%
D	8	29%	
計	28	100%	

【評価項目】

S	既に目標を達成
A	概ね目標を達成
B	目標達成に向け順調に推移
C	やや目標達成困難
D	目標達成困難